



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 閑史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) クリストファー ホフマン

TEL 03-3278-2037

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,691,685	8.6	139,274	114.3	158,851	19.4	109,558	△27.3	106,658	△28.2	343,666	6.3
25年3月期	1,557,005	—	64,994	—	133,068	—	150,695	—	148,583	—	323,300	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
26年3月期	135.10		134.95		4.5		3.7		8.2	
25年3月期	188.21		188.17		6.8		3.5		4.2	

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 1,000百万円 25年3月期 861百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	4,569,144		2,540,635		2,470,739		54.1		3,129.63	
25年3月期	4,052,556		2,338,286		2,274,103		56.1		2,880.58	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	148,335		△158,611		101,441		666,048	
25年3月期	332,579		△131,077		△152,202		545,580	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,117	95.6	6.5
26年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,119	133.2	6.0
27年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		167.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	845,000	—	90,000	—	85,000	—	50,000	—	63.33	
通期	1,725,000	2.0	150,000	7.7	140,000	△11.9	85,000	△20.3	107.67	

- ※ 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	789,680,595 株	25年3月期	789,666,095 株
② 期末自己株式数	26年3月期	212,853 株	25年3月期	205,831 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	789,464,621 株	25年3月期	789,437,121 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	796,512	0.8	113,992	29.4	209,890	118.0	205,497	32.3
25年3月期	789,856	△5.4	88,084	△50.7	96,264	△78.7	155,280	△58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	260.27	259.98
25年3月期	196.68	196.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年3月期	2,728,528		1,584,309		58.0	2,004.64
25年3月期	2,426,103		1,527,963		62.9	1,934.07

(参考) 自己資本 26年3月期 1,582,763百万円 25年3月期 1,527,029百万円

- ※ 監査手続の実施状況に関する表示
- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月27日に有価証券報告書を提出する予定です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- ・当社は、当年度から国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。なお、前年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。日本基準で作成した要約連結財務諸表(概算値)については、添付資料49～51ページをご参照下さい。また、当年度のIFRSと日本基準との主要な差異(概算値)については、本日5/8(木)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料の「2013年度連結業績の概要および持続的成長目標」の39ページをご参照下さい。
- ・当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5 次期の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日5/8(木)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)
<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	14
(4) 事業等のリスク.....	15
2. 企業集団の状況.....	17
3. 経営方針.....	21
(1) 会社の経営の基本方針.....	21
(2) 訴訟等について.....	25
4. 連結財務諸表[IFRS].....	26
(1) 連結純損益計算書.....	26
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	26
(3) 連結財政状態計算書.....	27
(4) 連結持分変動計算書.....	28
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	29
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	30
(継続企業の前提に関する注記).....	30
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	30
(連結純損益計算書関係).....	37
(連結財政状態計算書関係).....	38
(連結持分変動計算書関係).....	39
(セグメント情報等).....	40
(生産、受注及び販売の状況).....	42
(1株当たり利益).....	43
(重要な後発事象).....	43
(初度適用).....	44
5. その他.....	48
役員の異動.....	48
【補足資料】要約連結財務諸表[日本基準]	
(1) 要約連結貸借対照表(日本基準).....	49
(2) 要約連結損益計算書(日本基準).....	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①はじめに

国内および米国経済は緩やかな回復傾向が継続しており、欧州経済についても長く続いた景気低迷からの回復の兆しが見え始めましたが、新興国においては経済成長に減速傾向が見られるなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となっており、再生医療技術の実用化や、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションに大きな期待が寄せられています。

このような環境のもと、当社は、グローバルカンパニーとして、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン2020」を昨春策定し、「革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品(特許の切れた先発品)、ワクチン、一般用医薬品(OTC医薬品)をお届けすることで、少しでも早く、少しでも多くの人々の願いに応えていく」ことを当社の長期目標と定めました。

このビジョンの実現に向け、2013年度を起点とする中期成長戦略をスタートさせ、「グローバル化の推進(Globalization)」、「多様性の追求(Diversity)」、「革新への挑戦(Innovation)」を基本方針として、これまでの戦略の深化・発展に取り組んでおります。

特に、幅広い市場における多様な製品の浸透や新製品の早期の売上拡大、さらには、競争力の高い後期開発パイプラインの確実な進捗に取り組んでおり、また、これと並行して、事業のあらゆる面において競争力のある企業への変革を追求した全社的な取り組みであるProject Summitに、グローバルでの豊富な経験を有する人材が加わることによって、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルの構築を進めております。

<販売関連>

先進国においては、製品ポートフォリオの革新的な新薬の速やかな立ち上げに注力しており、新興国においては、市場成長率を上回る成長の実現に向け、革新的な新薬の上市に加えて、各市場のニーズに合致した製品の獲得・販売に向けた取り組みを推進しております。

日本においては、重点戦略製品である2型糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリー、高血圧症治療剤「アジルバ」の売上最大化に注力しており、また、昨年7月には既存治療で効果不十分な成人の関節リウマチ治療剤「ゼルヤンツ」をファイザー株式会社と販売し、本年2月には乾燥弱毒生水痘ワクチン「ビケン」を、本年4月には悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の販売を開始しました。営業体制については、本年4月より、一人のMR(医薬情報担当者)が全ての製品を担当するジェネラルMR、および、ワクチンを担当するワクチンMRの体制から、「循環器・糖尿病・代謝性疾患」「消化器・中枢・泌尿器・骨・免疫疾患」「オンコロジー(癌)」「ワクチン」のそれぞれの製品を担当する疾患領域担当MR体制に移行しました。これにより、当社MRは、医療関係者の多様なニーズに応え、幅広い疾患領域において増加する期待の新製品について、専門性を一層高めた情報活動を行うことが可能となります。さらに、製造販売承認申請中である酸関連疾患治療薬「TAK-438」の販売に関する共同プロモーション契約を、本年3月、大塚製薬株式会社と締結するなど、製品価値を早期に最大化する効果的・効率的な提携の取り組みを推進しております。

米国においては、昨年6月に販売を開始した2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、「カザーノ(「ネシーナ」と「メトホルミン」の合剤)」、「オセーニ(「ネシーナ」とチアゾリジン系の2型糖尿病治療剤「アクトス」の合剤)」の売上拡大に注力しております。「オセーニ」は、DPP-4阻害薬とチアゾリジン系薬剤の合剤としては、米国で初めての製品となります。また、昨年9月に販売許可を取得し、本年1月に販売

促進活動を開始した大うつ病治療剤「ブリンテリックス」は、大うつ病に対する新しい治療オプションを提供する薬剤であり、米国における臨床試験の結果から、高用量投与時により高い治療効果が示されたことから、患者さんの症状に応じた幅広い用量の処方が可能となります。

欧州においては、ナイコメッド社買収により重複する事業が存在した地域での販売子会社の整理・統合が年度の初めに終了しました。また、変化、発展する市場ダイナミクスと製品ポートフォリオに最適な販売体制を多くの国々において構築しました。さらに、スペシャリティケア事業の強化に取り組んだことで、販売開始1年目の悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が急速な立ち上がりを示しました。

新興国においては、進出地域の市場成長を上回る事業成長を続けており、また、成長が見込まれる市場において新たに販売子会社を設立する等、営業基盤の拡大を継続的に図っております。

<研究開発関連>

当社の研究開発の意義は、世界中の人々のアンメットメディカルニーズに応えるために、経営資源を投入し、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けることにあります。この考えに基づき、当社は充実した開発後期のパイプラインの早期承認取得に向けた活動に注力しております。なお、承認取得などの当期における重点領域ごとの主な成果は以下のとおりです。

「代謝性・循環器系疾患」領域

中国において、昨年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」の輸入販売許可を取得し、欧州においても、昨年9月、「ビピディーア(注1)」、「ビブドメット(注2)」および「インクリーシンク(注3)」について販売許可を取得しました。

(注1)日本・米国製品名「ネシーナ」、(注2)米国製品名「カザーノ」、(注3)日本製品名「リオベル」、米国製品名「オセーニ」

「癌」領域

日本において、本年1月、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の製造販売承認を取得しました。

「中枢神経系疾患」領域

米国において、昨年9月、大うつ病治療剤「ブリンテリックス」の販売許可を取得し、さらに、非定型抗精神病剤「ラソーダ」について、昨年8月のスイス医薬品局(swissmedic)からの販売許可に続き、本年3月、欧州委員会(EC)より販売許可を取得しました。

「消化器・腎臓系・その他疾患」領域

クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002(一般名: vedolizumab)」について、昨年12月の米国食品医薬品局(FDA)の諮問委員会および本年3月の欧州医薬品庁(EMA)の欧州医薬品評価委員会(CHMP)において、本薬の承認を推奨する見解が示されました。

「ワクチン」領域

昨年5月、米国「インビラージェン Inc.」を買収し、デング熱ワクチンなどのパイプラインを拡充しました。日本においては、本年3月、当社光工場で製造する新型インフルエンザワクチン「細胞培養インフルエンザワクチン H5N1「タケダ」1mL」および「細胞培養インフルエンザワクチン(プロトタイプ)「タケダ」1mL」について製造販売承認を取得しました。

今後も、当社は、自社研究開発のみならず、他社との研究アライアンス活動や共同研究等の事業開発を通じて、費用効率を改善しつつ、研究開発生産性のさらなる向上に努めてまいります。

臨床試験の進捗などを含む研究開発活動の詳細につきましては、9ページの「④研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい。

なお、当社は、欧州をはじめとして、製造および研究開発拠点の統廃合を通じた事業運営体制の合理化を進めており、コスト削減のシナジー効果も確実に実現しております。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム(誠実:公正・

正直・不屈)」を根幹に、さらなるコンプライアンス※の徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて邁進してまいります。

当社の中期成長戦略を含む「経営方針」については、21 ページをご参照下さい。

※当社は、高血圧症治療剤「プロプレス」の臨床研究(CASE-J 試験)に関するプロモーション行為の一部が、日本製薬工業協会(JPMA)の定める「医療用医薬品プロモーションコード」違反に該当するという判断を受け、当社の同協会副会長の活動を本年4月3日から6ヶ月間停止するという措置の連絡をJPMAから受領しました。当社は今回の決定を真摯に受け止めるとともに、本件にかかる当社をめぐる一連の問題について第三者機関が実施している調査に引き続き全面的に協力してまいります。また、是正・改善すべき点を早急に明確にし、再発防止に向け、全力で対応してまいります。

<ご参考> 2010 年以降に発売した主要製品

[日本]

<2010 年 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」
 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピンベシル酸塩)の合剤)」
 抗癌剤「ベクティビックス点滴静注(一般名:パニツムマブ)」
 不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名:ラメルテオン)」
 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン塩酸塩)の合剤)」
 2型糖尿病治療剤「アクトス OD 錠(口腔内崩壊錠)」
 ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック(「タケブロン」、アモキシシリン水和物およびメトロンダゾールの組み合わせ製剤)」

<2011 年 発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名:ガラントミン臭化水素酸塩)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)
 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠(「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤(グリメピリド)の合剤)」
 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2012 年 発売>

高血圧症治療剤「アジルバ錠(一般名:アジルサルタン)」

<2013 年1月 発売>

高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル(一般名:オメガ-3脂肪酸エチル)」

<2014 年4月 発売>

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス点滴静注(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

[北米]

(米国)

<2010 年 発売>

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット XR(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン徐放製剤)の合剤)」

<2011 年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012 年 発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロ(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2013 年6月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」
 2型糖尿病治療剤「カザーノ(「ネシーナ」とビグアナイド系薬剤(メホルミン塩酸塩)の合剤)」
 2型糖尿病治療剤「オセーニ(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

<2014 年1月 発売>

大うつ病治療剤「プリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン臭化水素酸塩)」

(カナダ)

<2010年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキシostat)」

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2012年 発売>

鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム(一般名:フェルモキシトール)」

[欧州]

<2010年 発売>

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファムルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:フェルモキシトール)」

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

<2013年9月 発売>

非定型抗精神病薬「ラツダー(一般名:ルラシドン塩酸塩)」

<2013年11月 発売>

2型糖尿病治療剤「ビビディアー(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」

2型糖尿病治療剤「ビブドメット(「ネシーナ」とビグアナイド系薬剤(メトホルミン塩酸塩)の合剤)」

2型糖尿病治療剤「インクリーシンク(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(ロシア)

<2012年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(メキシコ)

<2011年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファムルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2013年1月 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2013年3月 発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロ(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2014年1月 発売>

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ・ベドチン)」

(中国)

<2013年12月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」

②当期の業績の概要

当社の連結業績は、当期より従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、「日本基準」と明記している箇所を除き、文中の全ての財務情報をIFRSベースで記載しております。

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	16,917 億円 [対前期	1,347 億円 (8.6%) 増]
営業利益	1,393 億円 [〃	743 億円 (114.3%) 増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,067 億円 [〃	419 億円 (28.2%) 減]
Core Earnings(注)	3,142 億円 [〃	287 億円 (10.1%) 増]
(ご参考：日本基準)		
売上高	16,919 億円 [対前期	1,347 億円 (8.6%) 増]
営業利益	1,557 億円 [〃	332 億円 (27.1%) 増]
経常利益	1,307 億円 [〃	175 億円 (15.5%) 増]
当期純利益	903 億円 [〃	409 億円 (31.2%) 減]

(注)営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。

〔売上収益〕

前期から1,347 億円(8.6%)増収の16,917 億円となりました。

・国内では一昨年に販売を開始した高血圧症治療剤「アジルバ」の売上が前期から 639.7%伸長しました。また、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の売上がそれぞれ前期から 30.5%および 49.9%伸長したことに加え、一昨年6月に買収した「URLファーマ社」から獲得した痛風・高尿酸血症治療剤「コルクリス」の増収効果がありました。欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が極めて順調に売上を伸ばしているほか、アジアを含む新興国では消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」などの販売が拡大しています。さらに、為替レートが円安となった影響(1,452 億円のプラス)などもあり、主として米国において特許期間満了に伴い後発品が参入したことによる2型糖尿病治療剤「アクトス」の大幅な減収(862 億円)を吸収し、全体では1,347 億円の増収となりました。

また、Like-for-like(注)ベースの売上収益は、前期から 5.1%増加しました。

(注)Like-for-like：為替影響および除外項目を控除して算定しております。

除外項目：経常的なビジネスパフォーマンスを見る観点から除外した項目(M&A 関連費用、事業の売却損益、特許満了影響、営業日数の差異等)

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	1,550 億円	対前期	146 億円(8.6%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,243 億円	〃	79 億円(6.8%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,184 億円	〃	81 億円(7.4%)増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	1,031 億円	〃	251 億円(32.2%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上収益)	951 億円	〃	222 億円(30.5%)増
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」(米国売上収益)	519 億円	〃	184 億円(54.8%)増(注)
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	366 億円	〃	862 億円(70.2%)減

(注) 2012 年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の 2012 年4月から5月までの売上収益は前期比較の対象に含めておりません。

〔営業利益〕

前期から 743 億円(114.3%)増益の 1,393 億円となりました。

- ・売上収益の増加により売上総利益は 1,083 億円(9.9%)増益となりました。販売費及び一般管理費は、事業運営体制の合理化による経費削減効果があったものの、為替レートが円安となった影響等により 433 億円(8.4%)増加しました。また、研究開発費は、202 億円(6.3%)増加し、3,416 億円となりました。一方、減損損失の発生額が減少したことなどにより、製品に係る無形資産償却費及び減損損失は 306 億円(17.6%)減少しました。その結果、全体では営業利益は増益となりました。
- ・Like-for-like ベースでは、販売費及び一般管理費および研究開発費は、それぞれ前期から 8.1% および 4.2%減少しました。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

前期から 419 億円(28.2%)減益の 1,067 億円となりました。

- ・営業利益は増益となったものの、金融資産に係る売却益の発生額が減少したことや、前期においては、過年度納付した日米間の移転価格税制に基づく追徴税の還付金(還付税金および還付加算金)を 667 億円(益)計上していたことなどにより、当期利益(親会社の所有者帰属分)は減益となりました。
- ・基本的 1 株当たり当期利益(EPS)は、前期から 53 円 11 銭(28.2%)減少し、135 円 10 銭となりました。
- ・親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は 4.5%となり、前期から 2.3 ポイント減少しました。

③セグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医療用医薬品事業	15,291 億円	1,275 億円増	1,121 億円	780 億円増
〈国内〉	〈5,821 億円〉	〈61 億円減〉		
〈海外〉	〈9,470 億円〉	〈1,336 億円増〉		
ヘルスケア事業	729 億円	60 億円増	164 億円	35 億円増
その他事業	938 億円	8 億円増	108 億円	71 億円減
全社合計	16,917 億円	1,347 億円増	1,393 億円	743 億円増

(注) 各セグメントの売上収益は、各報告セグメントの外部顧客に対する売上収益を表しております。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上収益は前期から 1,275 億円(9.1%)増収の 15,291 億円となり、営業利益は前期から 780 億円(229.0%)増益の 1,121 億円となりました。

このうち国内売上収益は、「ネシーナ」、「アジルバ」をはじめとする2010年以降に発売した製品群の寄与が「アクトス」および「プロプレス」の減収や販売契約終了に伴う一部の仕入品の売上減少を吸収できず、61 億円(1.0%)減収の 5,821 億円となりました。

主な品目の国内売上収益は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,258 億円	対前期	82 億円(6.1%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	676 億円	〃	14 億円(2.1%)減
「リ्यूプリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	645 億円	〃	15 億円(2.3%)減
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	380 億円	〃	2 億円(0.6%)増
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	253 億円	〃	219 億円(639.7%)増
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	194 億円	〃	5 億円(2.8%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	155 億円	〃	36 億円(18.8%)減

海外売上収益は、米欧における「ピオグリタゾン」および「カンデサルタン」の後発品参入による大幅な減収があったものの、一昨年の「URLファーマ社」の買収による「コルクリス」の売上寄与およびアジアを含む新興国での増収に加え、為替レートが円安となった影響により、前期から 1,336 億円(16.4%)増収の 9,470 億円となりました。

主な品目の海外売上収益は下記のとおりです。

「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	1,031 億円	対前期	251 億円(32.2%)増
「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	951 億円	〃	222 億円(30.5%)増
「リ्यूプロレリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	599 億円	〃	94 億円(18.6%)増
「コルクリス」(痛風・高尿酸血症治療剤)	519 億円	〃	184 億円(54.8%)増(注)
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	507 億円	〃	96 億円(23.3%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	503 億円	〃	176 億円(53.6%)増
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	293 億円	〃	64 億円(17.9%)減
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	211 億円	〃	826 億円(79.7%)減

(注) 2012 年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の 2012 年4月から5月までの売上収益は前年比較の対象に含めておりません。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前期から60億円(8.9%)増収の729億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、35億円(26.8%)増益の164億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上収益は前期から8億円(0.8%)増収の938億円、営業利益は有形固定資産の減損損失を認識したことなどにより、71億円(39.8%)減益の108億円となりました。

④研究開発活動の内容および成果

当社は、アンメットメディカルニーズが高く、当社の強みが発揮できる「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。なお、研究開発の戦略を整合させつつ、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルを構築するため、当社の100%子会社であるミレニアム社の癌領域に関する研究開発機能を、昨年5月、CMSO 部門に統合しました。当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

〔自社創製品に関する取り組み〕

- ・昨年4月、高血圧症治療剤「アジルバ(一般名:アジルサルタン)」とアムロジピンベシル酸塩の合剤について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出し、本年3月、高血圧症治療剤「ザクラス配合錠」として製造販売承認を取得しました。

- ・昨年6月、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708(一般名:ixazomib)」について、米国臨床腫瘍学会年次集会(ASCO)において、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした単独投与の臨床第1相試験結果を発表しました。

昨年11月、グローバルで実施している再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1試験)への日本の参加を決定し、本試験を開始しました。

また、昨年12月、第55回米国血液学会年次総会(ASH)において、未治療の多発性骨髄腫患者を対象とした、「MLN9708」と「レナリドミド」および「デキサメタゾン」併用療法の臨床第1/2相試験について、第1相パートの最終結果と第2相パートの初期データを発表しました。

- ・昨年6月、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002(一般名:vedolizumab)」について、成人の中等度から重度の活動期クローン病および潰瘍性大腸炎を対象とした生物学的製剤承認申請を米国食品医薬品局(FDA)に提出し、昨年9月、潰瘍性大腸炎を適応症とした生物学的製剤承認申請がFDAより優先審査に指定されました。

昨年12月、FDAの消化器系用薬諮問委員会および医薬安全・リスク管理諮問委員会の合同委員会において、成人の中等度から重度の潰瘍性大腸炎およびクローン病の治療薬として、FDAでの承認を推奨するという見解が示されました。両適応症の審査終了目標日は、それぞれ本年5月20日と本年6月18日を予定しています。

本年3月、欧州医薬品庁(EMA)の欧州医薬品評価委員会(CHMP)において標準治療薬もしくは抗TNF α 抗体による治療に対し、効果不十分、効果が持続しない、もしくは不耐性である、中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎またはクローン病の治療薬として、承認を推奨する見解が示されました。

本年1月、日本における中等度から重度の潰瘍性大腸炎およびクローン病を対象とした2つの臨床第3相試験を開始しました。

なお、昨年8月、「MLN0002」の臨床第3相試験結果が医学雑誌「*The New England Journal of Medicine*」に掲載されました。

- ・昨年7月、前立腺癌治療薬「TAK-700(一般名:オルテロネル)」の、転移性・去勢抵抗性前立腺癌患者を対象としたグローバルで実施している臨床第3相試験「ELM-PC5(Evaluation of the Lyase inhibitor orteronel in Metastatic Prostate Cancer 5)試験」(C21005 試験)について、試験計画に従って実施した中間解析の結果、独立データモニタリング委員会(IDMC)の推奨に基づき盲検解除しました。IDMC による中間解析では、「TAK-700」投与群は、プラセボ投与群と比較して、主要評価項目である全生存期間において改善がみられませんでした。副次評価項目である画像上での無増悪生存期間を改善することが示されました。なお、安全性に懸念する点はありませんでした。
- ・昨年7月、2型糖尿病治療剤「ビピディール(一般名:アログリプチン)」、「ビブドメット(「ビピディール」と同治療剤「メトホルミン」の合剤)」、および「インクリーシンク(「ビピディール」と同治療剤「アクトス」の合剤)」について、EMA の CHMP より販売承認を推奨する見解が示され、同年9月、欧州委員会(EC)より販売許可を取得しました。昨年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」について、中国国家食品薬品监督管理局(CFDA)より輸入販売許可を取得しました。また、昨年9月、「アログリプチン」について、欧州心臓学会(ESC)において、心血管への安全性を評価した試験(EXAMINE 試験)の結果概要を発表しました。なお、本試験結果については医学雑誌「*The New England Journal of Medicine*」に掲載されました。さらに、本年3月、米国心臓病学会(ACC)において、EXAMINE 試験のサブ解析結果を発表しました。
- ・昨年10月、当社が現在開発中のノロウイルスワクチン(筋注、GI/GII の2価ワクチン)について、米国感染症学会週間(Infectious Disease Week 2013)において、臨床第1/2相試験の結果を発表しました。
- ・昨年12月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド(一般名:ボルテゾミブ)」について、第55回ASHにおいて、未治療の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験であるVISTA 試験から得られた全生存期間に関する試験結果を発表しました。
- ・本年2月、酸関連疾患治療薬「TAK-438(一般名:ボノプラザンフマル酸塩)」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。本年5月、米国消化器病週間(Digestive Disease Week)において、本薬の5つの臨床第3相試験結果を発表しました。
- ・本年3月、2型糖尿病治療薬「SYR-472(一般名:トレラグリプチンコハク酸塩)」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・本年3月、消化性潰瘍治療剤「タケプロン(一般名:ランソプラゾール)」と低用量アスピリンの合剤である「タケルダ配合錠」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年12月、2型糖尿病治療薬「TAK-875(一般名:fasiglifam)」について、肝における安全性の懸念から、本薬のグローバルでの開発中止を決定しました。

[導入品(アライアンス)等に関する取り組み]

- ・昨年5月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン臭化水素酸塩)」について、第166回米国精神医学会年次総会において、成人の大うつ病患者を対象とした臨床第3相試験結果を発表しました。昨年9月、本剤について、FDAより、成人の大うつ病を適応症とした販売許可を取得しました。

- ・昨年6月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名: ブレンツキシマブ・ベドチン)」について、ASCO において、小児の再発・難治性 CD30 陽性ホジキンリンパ腫患者または全身性未分化大細胞リンパ腫患者を対象とした臨床第1/2相試験の第1相パートの中間解析結果を発表しました。また、昨年12月、第55回ASHにおいて、再発・難治性ホジキンリンパ腫患者および再発・難治性全身性未分化大細胞リンパ腫患者を対象とした2つの臨床第2相試験の全生存期間に関する最新データを発表しました。
本年1月、本剤について、再発・難治性の CD30 陽性ホジキンリンパ腫および再発・難治性の CD30 陽性未分化大細胞リンパ腫を適応症として、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療薬「ペギネサタイド(一般名)」について、透析期患者(成人)を対象とした腎性貧血の効能で、2012年2月にEMAに提出していた販売許可申請を取り下げました。
- ・昨年7月、当社と米国「ジンファンデル社」は、国際アルツハイマー病学会において、TOMM40 遺伝子も加えたバイオマーカーを用いたアルゴリズムによるアルツハイマー病発症リスク評価のシミュレーションの結果を発表しました。昨年8月、「AD-4833(一般名:ピオグリタゾン)/TOMM40」について、臨床第3相試験(TOMMORROW 試験)を開始しました。
- ・昨年8月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病剤「ラズーダ(一般名:ルランドン塩酸塩)」について、統合失調症を適応症として、スイス医薬品局(swissmedic)より販売許可を取得しました。また、本年1月、EMA の CHMP より、本薬の承認を推奨する見解が示され、本年3月、EC より、統合失調症を適応症として販売許可を取得しました。
- ・昨年9月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療剤「オブリーン(一般名:セチリストット)」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年9月、スイス「ノバルティス社」より導入したHibワクチン「TAK-816」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・昨年12月、当社は、米国「ナトロジェン・セラピューティクス・インターナショナル社」と、同社が保有する潰瘍性大腸炎治療薬「Natura-alpha」(現在、臨床第2相試験の段階)に関し、当社が独占的開発権等とともに、同社買収のオプション権を取得する契約を締結しました。
- ・昨年12月、カナダ「パラディン社」より導入したエチレングリコール・メタノール中毒治療薬「ホメピゾール(一般名)」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。本薬は、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」での検討を受け、「一般社団法人未承認薬等開発支援センター」より開発費の助成を受けています。
- ・本年3月、当社は、米国「トリアーニ社」と、同社が保有するモノクローナル抗体作製の基盤技術である「Trianni マウス」の使用権を獲得するライセンス契約を締結しました。当社は、「トリアーニ社」の有する次世代の遺伝子導入マウスの基盤技術を用いて、研究対象とする全ての疾患領域において、ヒト型モノクローナル抗体の作製が可能になります。
- ・本年3月、米国「バクスター・インターナショナル社」より導入した細胞培養技術を用いて当社光工場で製造する新型インフルエンザワクチン「細胞培養インフルエンザワクチン H5N1「タケダ」1mL

(一般名:細胞培養インフルエンザワクチン(H5N1 株))」および「細胞培養インフルエンザワクチン(プロトタイプ※)「タケダ」1mL(一般名:細胞培養インフルエンザワクチン(プロトタイプ))」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

※プロトタイプワクチンとは、H5N1 以外のインフルエンザウイルスが流行した場合に迅速に対応するために開発するワクチンです。

- ・本年4月、当社は、イスラエル「テバ社」と、同社が保有するパーキンソン病治療薬「ラサジリン(一般名)」について、日本における製品化に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は、本薬の日本における開発および製造販売承認申請を行います。

[共同研究に関する取り組み]

- ・昨年9月、当社は、米国の「メモリアル・スローン・ケタリング癌センター」、「ロックフェラー大学」、「コーネル大学」およびこれら3つのアカデミア研究機関が共同で設立した「Tri-Institutional Therapeutics Discovery Institute (Tri-I TDI)」と共同研究に関する契約を締結しました。Tri-I TDI の目的は、基礎研究の成果を、特定の生体内反応と疾病の発症・進展の関係について医薬品候補化合物を用い検証する「プルーフ・オブ・コンセプト(POC)(注)」試験へ進めることにあります。

(注)ヒトにおける有効性・安全性の実証

- ・昨年12月、当社は、「一般社団法人グローバルヘルス技術振興基金(Global Health Innovative Technology Fund)」の第1回助成案件に選定された Medicines for Malaria Venture (MMV)の抗マラリア薬「DSM265」の開発および「ELQ300」の製剤化について、MMVと共同研究開発を実施する契約締結を発表しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年5月、ワクチン事業の強化を目的として、米国「インビラージェン Inc.」を買収しました。
- ・昨年8月、国内の癌領域開発体制の強化を目的として、当社の100%子会社である「武田バイオ開発センター株式会社」と、同社全事業に関する事業譲渡契約を締結するとともに、2014年4月に事業譲渡を完了し、その後同社を解散することを決定しました。
- ・本年4月、当社は、新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業(第二次実生産設備整備事業)の追加公募について、助成金交付先として選定されました。

⑤次期の見通し

売上収益	17,250 億円 [対 前 期	333 億円 (2.0%) 増]
研究開発費	3,500 億円 [〃	84 億円 (2.5%) 増]
営業利益	1,500 億円 [〃	107 億円 (7.7%) 増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	850 億円 [〃	217 億円 (20.3%) 減]
E P S	107.67 円 [〃	27.43 円 (20.3%) 減]
Core Earnings (注)	2,800 億円 [〃	342 億円 (10.9%) 減]

(注) 営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。

〔売上収益〕

「カンデサルタン」、「ランソプラゾール」をはじめとした大型製品の減収を、国内における「アジルバ」、米国における「プリンテリックス」や「ネシーナ」の売上伸長ならびに新興国での売上拡大等により吸収し、前期から増収となる見込みです。

〔営業利益〕

新製品の上市にかかる経費の増加や、ユーロの為替レートを前期よりも円安に見込んだことによる無形資産償却費の増加等を、売上収益の増加や Project Summit の遂行による経費削減効果および遊休土地売却益の増加により吸収し、前期から増益となる見込みです。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益は増益を見込んでいるものの、前期に実施した有価証券の売却による金融収益が当期においては大きく減少することなどにより、当期利益(親会社の所有者帰属分)については前期から減益となる見込みです。

〔Core Earnings〕

売上収益の増加による売上総利益の増加があるものの、研究開発費の増加や新製品の上市にかかる経費の増加影響等により、Core Earnings については前期から減益となる見込みです。

〔見通しの前提条件〕

為替レートは、1米ドル＝100 円、1ユーロ＝140 円を前提としております。

〔見通しに関する注意事項〕

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

(2)財政状態に関する分析

〔資産〕

当期末における資産合計は4兆 5,691 億円となり、前期末に比べ 5,166 億円増加しました。期末日レートの円安に推移したことによる海外資産の円換算額の増加や、「インビラージェン Inc.」の買収に伴うのれんおよび無形資産の増加などにより、非流動資産が 1,555 億円増加したことに加え、社債の発行および借入の実行に伴い、当座資産を中心に流動資産が 3,611 億円増加しました。

〔負債〕

当期末における負債は2兆 285 億円となりました。社債の発行および借入の実行などにより前期末から 3,142 億円増加しました。

〔資本〕

当期末における資本合計は2兆 5,406 億円となりました。円安に伴い為替の換算差額が改善したことなどにより前期末から 2,023 億円増加しました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は 54.1%となり、前期末から 2.0 ポイント減少しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

〔キャッシュ・フロー〕

当期のキャッシュ・フローは 1,205 億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,483 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,586 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行および借入の実行等により 1,014 億円のプラスとなっております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化に向けて、一層の資金効率の向上に取り組み、中期成長戦略の遂行を支える健全で強固な財務基盤を維持・強化しています。中期成長戦略の着実な実行に伴う成果配分につきましては、14 年度および 15 年度は、1 株当たり配当金について年間 180 円を継続する方針です。また、株主還元重視の姿勢のもと、将来も「安定的な配当」を行えるよう、努めてまいります。

②当期の配当

当期の期末配当金は、1 株当たり 90 円とさせていただきます予定です。

この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金(1 株当たり 90 円)と合わせ、前期と同額の 1 株当たり 180 円とさせていただきますことを予定しております。

③次期の配当

次期の配当金は、当期と同額の 1 株当たり 180 円とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

①研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

②知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

③特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

④副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。また、このような場合において、当社は損失および債務を負う可能性があります。

⑤薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動による影響

当社の当期における海外売上収益は 9,578 億円であり、連結売上収益全体の 56.6%を占めており、そのうち北米地域での売上収益は 3,745 億円にのぼり、連結売上収益全体の 22.1%を占めております。当社の業績および財務状況は、リスクを緩和することが出来ない為替レートの変動に大きな影響を受けます。

⑦企業買収に関するリスク

当社は、持続的な成長のためにグローバルに事業展開し、その手段として企業買収も実施しております。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商慣習の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した買収効果や利益が実現されない可能性があります。また、企業買収などの投資活動にともなって取得した資産の価値が下落した場合、評価損発生などにより、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧進出国および地域におけるカントリーリスク

当社は、グローバルな事業展開に伴い、進出国や地域における政治不安、経済情勢の悪化、社会混乱等のリスクに対応する体制を構築しており、抑止策や発生時の対処法を検討する等のリスク管理に努めております。しかしながら、不測の事態が生じた場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨安定供給に関するリスク

当社は、販売網の急速なグローバル化に確実に対応する供給ネットワークと品質保証体制を強化しております。しかしながら、当社の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題、または、火災その他の災害により、製商品の安定的供給に支障が発生する可能性があります。その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

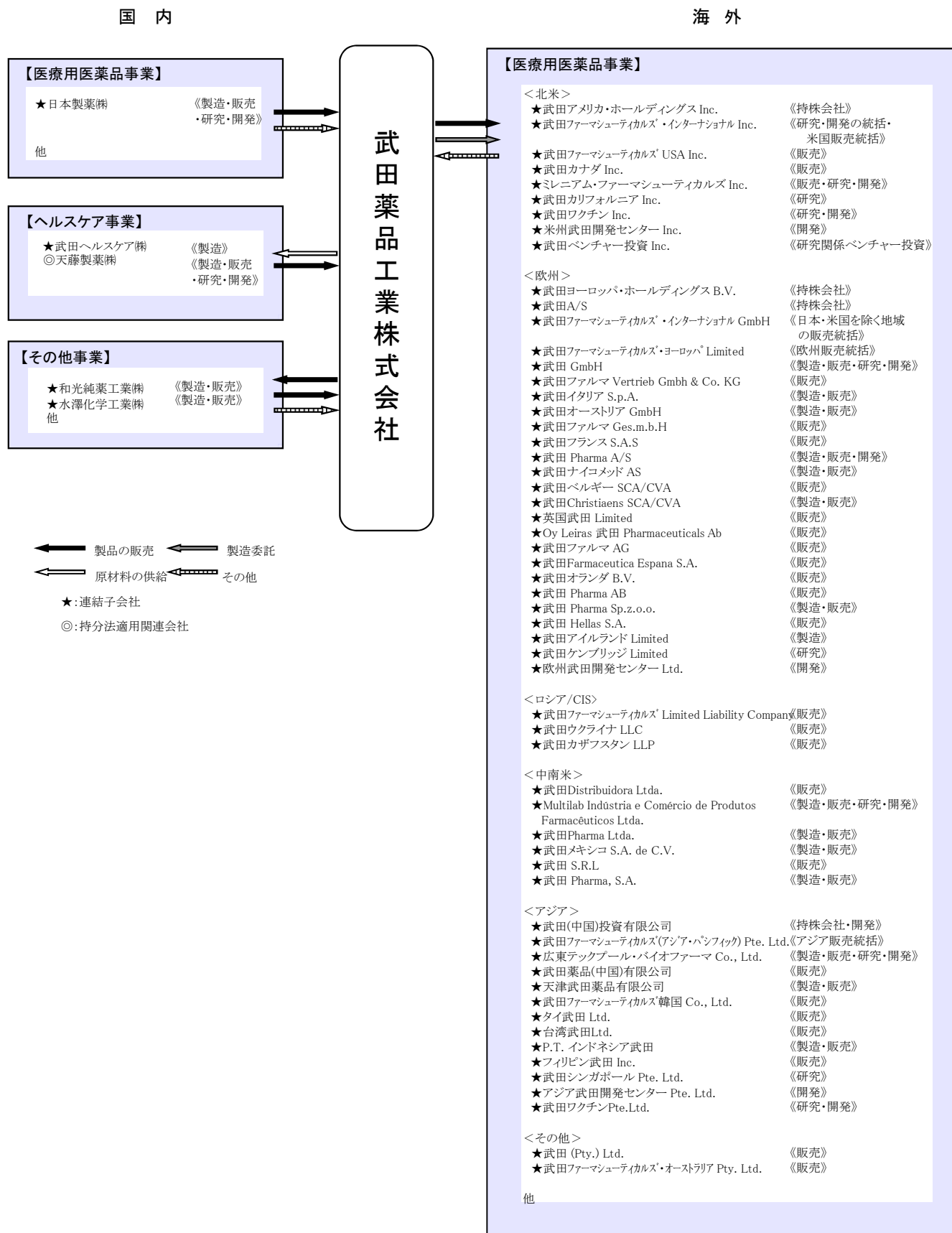
⑩訴訟等に関するリスク

当社の事業活動に関連して、現在関与している訴訟のほか、将来、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社146社、持分法適用関連会社17社を合わせた164社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

地域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
北 米	武 田 ア メ リ カ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス Inc.	米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 州 ニ ュ ー ヨ ー ク	1千 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※13) 100.0	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ インターナショナル Inc.	米 国 イ リ ノ イ 州 デ ィ ア フ ィ ー ル ド	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 フ ァ ー マ シューティカルズ USA Inc.	米 国 イ リ ノ イ 州 デ ィ ア フ ィ ー ル ド	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 カ ナ ダ Inc.	カ ナ ダ オ ー ク ビ ル	58百万 カナダドル	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	ミレニウム・ファーマ シューティカルズ Inc.	米 国 マ サ チ ュ セ ッ ツ 州 ケ ン ブ リ ッ ジ	0.1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1,13) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を 受委託	—
	武田カリフォルニア Inc.	米 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 サ ン デ ィ ェ ゴ	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託 及び共同研究	—
	武 田 ワ ク チ ン Inc.	米 国 モ ン タ ナ 州 ボ ー ズ マ ン	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を 委託	—
	米 州 武 田 開 発 セ ン タ ー Inc.	米 国 イ リ ノ イ 州 デ ィ ア フ ィ ー ル ド	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※4) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
	武田ベンチャー投資 Inc.	米 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州 パ ロ ア ル ト	1 米 国 ド ル	医療用医薬品事業	(※1) 100.0 (100.0)	—	—
欧 州	武 田 ヨ ー ロ ッ パ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス B.V.	オ ラ ン ダ ア ム ス テ ル ダ ム	280百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※13) 100.0	—	—
	武 田 A/S	デ ン マ ー ク ロ ス キ ー	113千 ユーロ	医療用医薬品事業	(※12,13) 100.0 (10.4)	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ インターナショナル GmbH	ス イ ス チ ュ ー リ ッ ヒ	2百万 スイスフラン	医療用医薬品事業	(※6) 100.0 (100.0)	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ ヨ ー ロ ッ パ Limited	英 国 ロ ン ド ン	4百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 GmbH	ド イ ツ コ ン ス タ ン ツ	71百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10,13) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 フ ァ ル マ Vertrieb GmbH & Co. KG	ド イ ツ ベ ル リ ン	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 イ タ リ ア S.p.A.	イ タ リ ア タ ー ア マ	11百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10) 80.0 (80.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 オ ー ス ト リ ア GmbH	オ ー ス ト リ ア リ ン ツ	15百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 フ ァ ル マ Ges.m.b.H	オ ー ス ト リ ア ウ ィ ーン	600千 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 フ ラ ン ス S.A.S.	フ ラ ン ス パ リ ス	3百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 Pharma A/S	デ ン マ ー ク ロ ス キ ー	810百万 デンマーククローネ	医療用医薬品事業	(※5,13) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 ナ イ コ メ ッ ド AS	ノ ル ウ ェ ー ア ス	79百万 ノルウェークローネ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 ベ ル ギ ー SCA/CVA	ベ ル ギ ー ブ リ ュ ッ セ ル	436千 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 Christiaens SCA/CVA	ベ ル ギ ー ブ リ ュ ッ セ ル	6百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	英 国 武 田 Limited	英 国 バ ッ キ ン ガ ム シ ャ ー	91百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※6,13) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	Oy Leiras 武 田 Pharmaceuticals Ab	フ ィ ン ラ ン ド ヘ ル シ ン キ	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 フ ァ ル マ AG	ス ェ イ ス ブ フ ェ ィ コ ー ン	550千 スイスフラン	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 Farmaceutica Espana S.A.	ス ペ イ ン マ ド リ ッ ド	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 オ ラ ン ダ B.V.	オ ラ ン ダ ホ ー フ ト ド ル プ	10百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 Pharma AB	ス ウ ェ ー デ ン ソ デ ナ	2百万 スウェーデンクローネ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 Pharma Sp.z.o.o.	ポ ー ラ ン ド ワ ル シ ャ	191百万 ズロチ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 Hellas S.A.	ギ ア リ シ ャ ア テ ー	3百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—

武田薬品工業株(4502) 平成26年3月期決算短信

地域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
欧 州	武 田 アイルランド Limited	ア イ ル ラ ン ド キ ル ダ リ ー	304百万 ユーロ	医療用医薬品事業	(※13) 100.0	当社が医薬品の製造を委託	－
	武 田 ケンブリッジ Limited	英 ケ ン ブ リ ッ ジ	3百万 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	－
	欧州武田開発センター Ltd.	英 ロ ン ド	800千 ポンド	医療用医薬品事業	(※2) 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	－
ロ シ ア / C I S	武田ファーマシューティカルズ Limited Liability Company	ロ シ ア モ ス ク ワ	11千 ロシアルーブル	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	－	－
	武 田 ウクライナ LLC	ウ ク ラ イ ナ キ エ	52千 フリヴニャ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	－	－
	武 田 カザフスタン LLP	カ ザ フ ス タ ン ア ル マ ト イ	150千 カザフスタンテンゲ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	－	－
中 南 米	武 田 Distribuidora Ltda.	ブ ラ ジ ル サ ン パ ウ ロ	11百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※7) 100.0 (100.0)	－	－
	Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.	ブ ラ ジ ル サン・ジェロニモ	528百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※6,13) 100.0 (100.0)	－	－
	武 田 Pharma Ltda.	ブ ラ ジ ル サ ン パ ウ ロ	24百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	－	－
	武 田 メキシコ S.A. de C.V.	メ キ シ コ ナ ウ カ ル パ ン	387百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	－
	武 田 S.R.L.	ベ ネ ズ エ ラ カ ラ カ ス	2千 ボリバル・フェルテ	医療用医薬品事業	(※10) 100.0 (100.0)	－	－
	武 田 Pharma, S.A.	ア ル ゼ ン チ ン ブ エ ノ ス ア イ レ ス	64百万 アルゼンチンペソ	医療用医薬品事業	(※11) 100.0 (100.0)	－	－
ア ジ ア ア	武田(中国)投資有限公司	中 上 国 海	75百万 米国ドル	医療用医薬品事業	100.0	－	－
	武田ファーマシューティカルズ (アジア・パシフィック) Pte. Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル	152百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	(※13) 100.0	当社が医薬品を販売	－
	広 東 テックブール・ バイオファーマ Co., Ltd.	中 広 国 州	100百万 中国元	医療用医薬品事業	(※11) 51.3 (51.3)	－	－
	武田薬品(中国)有限公司	中 泰 国 州	62百万 米国ドル	医療用医薬品事業	(※8) 100.0 (100.0)	－	－
	天津武田薬品有限公司	中 天 国 津	76百万 米国ドル	医療用医薬品事業	(※13) 100.0	当社が医薬品を販売	－
	武田ファーマシューティカルズ 韓 国 Co., Ltd.	韓 ソ ウ 国 ル	1,000百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	(※9) 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	－
	タ イ 武 田 Ltd.	タ バ ン コ イ ク	102百万 バーツ	医療用医薬品事業	52.0	当社が医薬品を販売	－
	台 湾 武 田 Ltd.	台 湾 台 北	90百万 台湾ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	－
	P.T. インドネシア武田	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	1,467百万 ルピア	医療用医薬品事業	70.0	当社が医薬品を販売	－
	フ ィ リ ピ ン 武 田 Inc.	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	97百万 フィリピンペソ	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	－
	武田シンガポール Pte. Limited	シ ン ガ ポ ー ル	2百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	(※3) 100.0 (100.0)	－	－
	アジア武田開発センター Pte. Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発を委託	－
そ の 他	武 田 (Pty.) Ltd.	南 ア フ リ カ ヨ ハ ネ ス ブ ル グ	1百万 ランド	医療用医薬品事業	(※7) 100.0 (100.0)	－	－
	武田ファーマシューティカルズ・ オーストラリア Pty. Ltd.	オ ー ス ト ラ リ ア シ ド ニ ー	451千 オーストラリアドル	医療用医薬品事業	(※7) 100.0 (100.0)	－	－
国 内	日 本 製 薬 株 式 有 限 公 司	東 京 都 千 代 田 区	760 百万円	医療用医薬品事業	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	－
	武 田 ヘ ル ス ケ ア 株 式 有 限 公 司	京 都 府 福 知 山 市	400 百万円	ヘルスケア事業	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
	和 光 純 薬 工 業 株 式 有 限 公 司	大 阪 市 中 央 区	2,340 百万円	その他事業	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	－
	水 澤 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司	東 京 都 中 央 区	1,519 百万円	その他事業	54.2	－	－

(持分法適用関連会社)

地域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
国内	天 藤 製 薬 ㈱	京 都 府 福 知 山 市	96 百万円	ヘルスケア事業	30.0	当社が一般用医薬品を購入	—

- (注) 1. 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。
2. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
3. 和光純薬工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。
4. ()内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
5. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※7、※8、※9はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス Inc.、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.、武田ケンブリッジ Limited、武田ファーマシューティカルズUSA Inc.、武田A/S、武田 Pharma A/S、武田 GmbH、武田(中国)投資有限公司、武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.が直接所有しております。
6. ※10、※11はそれぞれ武田 Pharma A/S、武田 GmbHが間接所有しております。
7. ※12は当社が89.6%を、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.が10.4%を直接所有しております。
8. ※13は特定子会社に該当します。
9. 2013年5月、インビラージェン Inc.を買収いたしました。
10. 2013年5月、インビラージェン(シンガポール) Pte. Ltd.を買収いたしました。
11. 2013年10月、IDMファーマ S.A.S.(フランス)は武田フランスS.A.S.(存続会社)と合併いたしました。
12. 2013年12月、エンボイ・セラピューティクス Inc.は武田カリフォルニア Inc.(存続会社)と合併いたしました。
13. 2013年12月、インビラージェン Inc.は、武田ワクチン(モンタナ) Inc.(存続会社)と合併し、社名を武田ワクチン Inc.に変更いたしました。
14. 2013年12月、インビラージェン Pte. Ltd.は、武田ワクチン Pte. Ltd.に社名を変更いたしました。
15. 2013年6月、武田グローバル研究開発センター Inc.は、米州武田開発センター Inc.に社名を変更いたしました。
16. 2013年6月、武田グローバル研究開発センター(欧州) Ltd.は、欧州武田開発センター Ltd.に社名を変更いたしました。
17. 2013年6月、武田グローバル研究開発センター(アジア) Pte. Ltd.は、アジア武田開発センター Pte. Ltd.に社名を変更いたしました。
18. 2013年7月、ナイクメッドディストリビューション・センター Limited Liability Companyは、武田ファーマシューティカルズ Limited Liability Companyに社名を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タケダイズム(誠実・公正・正直・不屈)」を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、世界中の患者さんにお届けすることで、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現を目指しております。

当社は、進出地域の拡大や製品の多様化といったビジネスモデルが急激に変化している状況において、タケダが目指す2020年の姿を示した「ビジョン2020」を策定しています。その実現に向けてスタートした2013年度を起点とする中期成長戦略では、「Globalization(グローバル化の推進)」「Diversity(多様性の追求)」「Innovation(革新への挑戦)」の基本戦略を実行し、グローバル製薬企業に相応しい強靱で効率的なオペレーティングモデルへの変革を実現することで、持続的な成長をより確かなものとしてまいります。中長期の全社経営戦略およびグローバル経営に関わる重要な方針決定を担当する Chief Executive Officer (CEO) と、業務執行全般の責任を担う Chief Operating Officer (COO) がリードする新たな体制で臨む2014年度は、これまでの戦略のさらなる強化と、その展開の加速化に取り組んでまいります。

<ビジョン 2020>

「Better Health, Brighter Future」

“病気に苦しむ患者さんに、人生のかけがえのない時間を少しでも取り戻していただきたい” 創業から230年以上にわたり、タケダはその想いのもと、革新的な新薬の創出を通じて社会に貢献してきました。そしてこれからも、世界のより多くの人々がそれぞれの人生を豊かに過ごせるよう予防から治療・治癒にわたる医療の多様なニーズに応える新しい解決方法を提供していくことが私たちタケダの使命です。

“世界の国々や地域に根を下ろし、それぞれ異なる真の医療ニーズを理解する” “つねに社会に奉仕する気持ちを忘れず、緊迫感とスピード感を持ち、どこよりも高い効率性を発揮して業界をリードする最適な答えを提供する” ダイバーシティが活きる組織の力を「Global One Takeda」として結集させ、医療の未来を変革する努力を、私たちタケダは続けていきます。

医療に対する飽くなき情熱と人々の生命に貢献するという揺るぎない信念を持ち、世界中の人々がより健康で明るく過ごせる新たな230年を切り拓いていきます。

・Our Business: すべては人々の健康のために

世界には、新しい医療の解決策を今か今かと待ち望んでいる人々が数多くいます。“革新的な新薬、そして高品質なブランドジェネリック医薬品、ワクチン、OTC 医薬品をお届けすることで、少しでも早く、少しでも多くの人々の願いに応えていきたい” それが私たちタケダの変わらぬ想いです。

・Our Organization: ダイバーシティを力に

世界中で働く私たちは「タケダイズム」という一つの価値観で繋がっています。同時にタケダは、一人ひとりの多様な能力や考え方を大切にしています。そうすることで世界各地の異なるニーズにこれまでにない新しい方法で応えていくことができると信じているからです。働く一人ひとりの意思決定を尊重し、迅速に行動することで、人々の Quality of Life の向上を追求し続けます。

・Our People:情熱を原動力に

ともに働く仲間こそ、タケダの最大の財産です。私たちは、もっと成長したい、もっと人々や社会に貢献したい、という強い想いに突き動かされ、確かな自信と偏見のない公正な心で、つねに新しい目標に向かって挑戦を続けます。こうした情熱を原動力に、未来のより良い医療への変革をリードしていきます。

＜中期成長戦略の基本戦略＞

当社は、2014年度以降も引き続き「Globalization」「Diversity」「Innovation」の基本戦略を実行してまいります。

・Globalization

当社は、革新的な新薬を事業の中心に位置付け、世界中に事業基盤を有する強みを最大限に活用し、先進国と新興国の市場特性に合わせた競争力の高い製品ポートフォリオを構築し、最適な販売戦略のもと、グローバルでの成長を遂げてまいります。

先進国市場

先進国市場においては、疾患領域における最適なコマーシャルモデルを新たに構築することで、多様な新製品と今後も増加する有望なパイプラインの製品価値を早期に最大化します。

➤ 日本市場

戦略製品である糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリーと高血圧症治療剤「アジルバ」ファミリーを中心として、新製品と注力品の売上最大化を実現します。新たな疾患領域担当MR体制のもと、専門性を一層高めた情報活動を行うとともに、今後も増加することが見込まれる新製品の価値を早期に最大化する効果的・効率的な取り組みを推進することで、引き続き、国内 No.1 シェアを堅持します。

➤ 米国市場

糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリーと大うつ病治療剤「ブリンテリックス」をはじめ、今後承認が見込まれるクローン病・潰瘍性大腸炎治療薬と肥満症治療薬を加えた新製品の速やかな立ち上げと市場浸透を実現するため、積極的にマーケティング費用を投下します。また、痛風治療剤「コルクリス」、高尿酸血症治療剤「ユーロリック」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」などを含めた多様な製品の価値を最大化するため、疾患領域毎の最適な販売戦略の立案・実行とコマーシャルモデルの構築を一層推進します。

➤ 欧州市場

既存品の売上を維持・拡大するとともに、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などの癌領域を含む新製品の早期市場浸透に注力することでスペシャリティケア事業を強化し、厳しい市場環境の中でも高い収益性と持続的成長を実現する事業体制を整備します。

新興国市場

ロシア・ブラジル・中国を中心に、ブランドジェネリック医薬品や OTC 医薬品など、既存品の売上を最大化するとともに、市場ニーズの高まりに応える革新的な新薬やワクチンを含めた多様な新製品の上市および市場浸透を着実に進め、投資効率を追求した販売戦略を実行することで、市場の伸びを上回る成長を実現します。

・Diversity

当社は、様々な国の異なる背景や価値観を持つ多様な人材がお互いを尊重し、それぞれの能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、継続して創造的な思考を生み出す企業文化を醸成します。

・Innovation

当社は、Innovation を、予防から治療・治癒にわたる医療の多様なニーズに応える新しい解決方法を提供する「Scientific Innovation」と、グローバル競争を勝ち抜くためのビジネスプロセスの改善や新しいビジネスモデルを創造する「Business Process Innovation」の2つに分類・定義しています。

Scientific Innovation

Scientific Innovation では、世界中の人々のアンメットメディカルニーズに応えるために、「緊急性」、「イノベーション」、「パフォーマンス評価」、「連携」の研究開発における4つの行動原則に、「Quality of Thought(注1)」と「Operational Excellence(注2)」という2つの方針を加えた戦略的な取り組みにより、研究開発生産性を着実に向上させて革新的な医薬品の創出に挑戦し続けています。

(注1)思考の質

(注2)徹底した業務プロセスの改善により、オペレーションを最大限まで効率化させること

➤ 重点領域における競争力のあるパイプラインポートフォリオの構築

「代謝性・循環器系疾患」「癌」「中枢神経系疾患」「免疫・呼吸器系疾患」「消化器・腎臓系・その他疾患」「ワクチン」の6つの重点領域において、引き続き、医療ニーズが未だ十分に満たされない疾患領域の新薬およびワクチンの研究開発を推進するとともに、領域を跨る新たな価値を創造し、競争力のあるパイプラインポートフォリオを構築します。

➤ 研究開発生産性の向上

「充実した開発後期パイプラインの上市およびその価値最大化」

短期的な施策として、臨床第3相試験のプログラムへの注力を図り着実な承認取得に取り組み、さらにはライフサイクルマネジメントを含めた開発後期パイプラインの価値最大化に努めます。

「開発中期パイプラインの拡充」

中期的な施策として、研究開発の初期プログラムを迅速に進めるとともに、開発中期における POC&C※試験準備段階にある新規化合物の導入や、既存化合物の新規効能・追加効能といった機会応用を追求します。

※POC&C(Proof of Concept and Competitiveness): ヒトにおける有効性・安全性、競合優位性が立証されたパイプラインの価値

「創薬研究能力の競合優位性、生産性の強化」

長期的な施策として、創薬研究の活性化につながる次世代の科学技術への投資を推進するとともに、研究機関やコンソーシアムとの連携を深めていきます。また、優れた研究者への権限委譲や研究早期に正しい判断を可能とする試験の実施などによる創薬能力の最大化、さらには Experimental/Translational Medicine※の推進を図り、一層の研究開発生産性向上を図ります。

※Experimental Medicine: 新規治療法の有効性・安全性を実験的に検証する臨床研究

Translational Medicine: 基礎研究を実際の臨床応用に試みる医学研究

Business Process Innovation

Business Process Innovation では、事業のあらゆる面において競争力のある企業への変革を追求した全社的な取り組みである Project Summit を推進しています。また、グローバルでの豊富な経験を有する人材が加わり、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルの構築をより一層力強く進めています。

具体的には、グローバルでブランドマーケティングを推進するとともに、グローバルからローカルまで販売活動を効率化することでマーケティングオペレーションの最適化を図ります。また、製造ネットワークの最適化とグローバルでの原材料調達を進め、生産関連のオペレーションを効率化します。研究開発においても拠点の統合を進め、さらなる生産性の向上を図るとともに、必要な研究開発の継続的な投資と両立します。さらに、財務・IT・人事などの一般管理機能および管理プロセスをグローバルで標準化することで効率的なオペレーションを推進します。

中期成長戦略期間における持続的成長目標

	経営指標		目標
成長性	売上収益	2013-2017 年度 年平均成長率	1 桁台半ばの成長
効率性	Core Earnings ^{※1}	2013-2017 年度	対売上収益比率を 2017 年度までに 25% ^{※2}
株主還元	一株当たり配当金	2013-2015 年度	年間 180 円を維持

※1 営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定しております。

※2 営業利益の 2013-2017 年度年平均成長率 20%以上で達成

当社は、運転資本の圧縮やキャッシュマネジメントの強化を含めたバランスシートの最適化を推進することでより一層の資金効率の向上に取り組み、継続的な成長投資と着実な有利子負債の返済および柔軟な財務戦略を立案・実行することで、中期成長戦略の遂行を支える健全で強固な財務基盤の維持・強化に努めます。

本格的なグローバル化に向けて事業構造が大きく転換する中にあっても、当社は、長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム(誠実・公正・正直・不屈)」を経営の根幹に据え、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスのさらなる徹底を図り、環境や CSR に配慮した経営に取り組み、引き続き全社一丸となって事業に邁進することで、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションを実現してまいります。

本中期成長戦略期間における配当方針については、「1. (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

(2) 訴訟等について

① 米国AWP訴訟の件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「TAPファーマシューティカル・プロダクツ Inc.^(注)」(以下、「TAP社」)は、「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、三つの州裁判所において、AWP訴訟を提起されております。うち、1件については当社も被告とされております。

当社グループは、本訴訟につきまして遺漏なく対応してまいります。

(注)「TAP社」は2008年6月に武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.(以下、「TPNA社」)と合併し、「TPNA社」は2012年1月に武田ファーマシューティカルズUSA Inc.(「TPUSA社」)に社名変更しています。「TAP社」は「TPNA社」との合併前にプレバシドを販売していました。

② ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱癌を主張する製造物責任訴訟の件

当社および「TPUSA社」等複数の在米子会社ならびに米国 Eli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、「ピオグリタゾンを含む製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

当社グループは、鋭意本訴訟への対応に努めてまいります。

2013年にカリフォルニア州ロサンゼルス、メリーランド州ボルチモア、ネバダ州ラスベガスにおいて陪審裁判が行われた三つの事件では、いずれの原告の主張も判決で認められませんでした。これら事件の原告は、審理後申し立ておよび上訴しています。2014年には、併合審理されている連邦広域係属訴訟(multi district litigation)^(注)のうち、Allen氏を原告とする事件が最初に審理に付されました。本事件については、米国時間2014年4月7日、原告の主張を認める陪審評決がありました。評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(当社側負担割合75%、イーライリリー社負担割合25%)を認定する一方、懲罰的損害賠償として当社およびTPUSA社などに60億米ドル、イーライリリー社に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。当社は、本評決について、審理後申し立ておよび上訴を含め、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。さらに、多数の州裁判所における審理が2014年から2015年にかけて予定されております。

(注)連邦広域係属訴訟(multi district litigation)とは、複数の連邦地方裁判所に提訴された同種の事件について、審理前手続きおよび証拠開示手続きを単一の連邦地方裁判所に集約して行う訴訟です。

4. 連結財務諸表 [IFRS]

(1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

		前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
	注記 番号		
売上収益		1,557,005	1,691,685
売上原価		△ 463,845	△ 490,263
売上総利益		1,093,159	1,201,422
販売費及び一般管理費	1	△ 512,922	△ 556,210
研究開発費		△ 321,323	△ 341,560
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	2	△ 173,772	△ 143,202
その他の営業収益	3	24,127	23,861
その他の営業費用	3	△ 44,277	△ 45,038
営業利益		64,994	139,274
金融収益	4	87,668	49,297
金融費用	4	△ 20,455	△ 30,720
持分法による投資利益		861	1,000
税引前当期利益		133,068	158,851
法人所得税費用		17,627	△ 49,292
当期利益		150,695	109,558
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分		148,583	106,658
非支配持分		2,113	2,900
合計		150,695	109,558
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益		188.21	135.10
希薄化後1株当たり当期利益		188.17	134.95

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

		前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
当期利益		150,695	109,558
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定		894	8,836
		894	8,836
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		179,373	230,774
売却可能金融資産の公正価値の変動		△ 8,954	△ 3,789
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,292	△ 1,714
		171,711	225,271
その他の包括利益合計		172,605	234,107
当期包括利益合計		323,300	343,666
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		318,761	339,158
非支配持分		4,539	4,507
合計		323,300	343,666

(3)連結財政状態計算書

(単位:百万円)			
	移行日 (2012年4月1日)	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	530,814	546,811	542,253
のれん	582,257	714,024	814,671
無形資産	1,026,772	1,095,806	1,135,597
投資不動産	33,465	36,691	32,083
持分法で会計処理されている投資	8,285	9,171	10,001
その他の金融資産	182,835	211,753	192,806
その他の非流動資産	17,845	27,526	40,772
繰延税金資産	162,296	179,368	208,424
非流動資産合計	2,544,569	2,821,151	2,976,607
流動資産			
棚卸資産	196,000	229,258	254,329
売上債権及びその他の債権	357,148	374,977	430,620
その他の金融資産	6,274	16,240	184,981
未収法人所得税等	4,724	12,040	12,044
その他の流動資産	40,835	49,336	43,510
現金及び現金同等物	454,247	545,580	666,048
(小計)	1,059,229	1,227,432	1,591,531
売却目的で保有する資産	2,449	3,974	1,005
流動資産合計	1,061,677	1,231,405	1,592,536
資産合計	3,606,247	4,052,556	4,569,144
(単位:百万円)			
	移行日 (2012年4月1日)	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	300,948	582,623	704,580
その他の金融負債	31,619	96,419	110,129
退職給付に係る負債	53,136	66,641	76,497
引当金	16,139	21,828	14,399
その他の非流動負債	14,916	41,115	39,555
繰延税金負債	262,477	271,797	280,595
非流動負債合計	679,234	1,080,423	1,225,755
流動負債			
社債及び借入金	241,411	1,945	155,404
仕入債務及びその他の債務	176,109	169,871	184,900
その他の金融負債	11,536	38,556	48,817
未払法人所得税	34,860	129,358	52,332
引当金	110,429	100,806	125,349
その他の流動負債	184,856	193,311	235,953
流動負債合計	759,200	633,847	802,754
負債合計	1,438,435	1,714,270	2,028,509
資本			
資本金	63,541	63,541	63,562
資本剰余金	50,142	40,257	39,866
自己株式	△ 808	△ 587	△ 621
利益剰余金	1,920,537	1,927,795	1,901,307
その他の資本の構成要素	73,706	243,097	466,624
親会社の所有者に帰属する持分	2,107,117	2,274,103	2,470,739
非支配持分	60,695	64,183	69,896
資本合計	2,167,812	2,338,286	2,540,635
負債及び資本合計	3,606,247	4,052,556	4,569,144

(4)連結持分変動計算書

前年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2012年4月1日残高		63,541	50,142	△ 808	1,920,537	—	73,581
当期利益					148,583		
その他の包括利益						177,083	△ 8,983
当期包括利益		—	—	—	148,583	177,083	△ 8,983
自己株式の取得				△ 24			
自己株式の処分			△ 93	245			
配当					△ 142,113		
持分変動に伴う増減額			35				
その他の資本の構成要素からの振替					787		
ストック・オプション			431				
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1		△ 10,257				
所有者との取引額合計		—	△ 9,884	221	△ 141,326	—	—
2013年3月31日残高		63,541	40,257	△ 587	1,927,795	177,083	64,598

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2012年4月1日残高		124	—	73,706	2,107,117	60,695	2,167,812
当期利益				—	148,583	2,113	150,695
その他の包括利益		1,292	787	170,178	170,178	2,427	172,605
当期包括利益		1,292	787	170,178	318,761	4,539	323,300
自己株式の取得				—	△ 24		△ 24
自己株式の処分				—	152		152
配当				—	△ 142,113	△ 1,016	△ 143,128
持分変動に伴う増減額				—	35	△ 35	—
その他の資本の構成要素からの振替			△ 787	△ 787	—		—
ストック・オプション				—	431		431
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1			—	△ 10,257		△ 10,257
所有者との取引額合計		—	△ 787	△ 787	△ 151,776	△ 1,051	△ 152,827
2013年3月31日残高		1,416	—	243,097	2,274,103	64,183	2,338,286

当年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2013年4月1日残高		63,541	40,257	△ 587	1,927,795	177,083	64,598
当期利益					106,658		
その他の包括利益						229,068	△ 3,827
当期包括利益		—	—	—	106,658	229,068	△ 3,827
新株の発行		21	21				
自己株式の取得				△ 37			
自己株式の処分				3			
配当					△ 142,119		
持分変動に伴う増減額							
その他の資本の構成要素からの振替					8,973		
ストック・オプション			643				
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1		△ 1,055				
所有者との取引額合計		21	△ 391	△ 34	△ 133,145	—	—
2014年3月31日残高		63,562	39,866	△ 621	1,901,307	406,151	60,771

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2013年4月1日残高		1,416	—	243,097	2,274,103	64,183	2,338,286
当期利益				—	106,658	2,900	109,558
その他の包括利益		△ 1,714	8,973	232,501	232,501	1,607	234,107
当期包括利益		△ 1,714	8,973	232,501	339,158	4,507	343,666
新株の発行				—	42		42
自己株式の取得				—	△ 37		△ 37
自己株式の処分				—	3		3
配当				—	△ 142,119	△ 1,148	△ 143,267
持分変動に伴う増減額				—	—	2,354	2,354
その他の資本の構成要素からの振替			△ 8,973	△ 8,973	—		—
ストック・オプション				—	643		643
非支配持分へ付与されたプット・オプション	1			—	△ 1,055		△ 1,055
所有者との取引額合計		—	△ 8,973	△ 8,973	△ 142,523	1,206	△ 141,317
2014年3月31日残高		△ 298	—	466,624	2,470,739	69,896	2,540,635

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	150,695	109,558
減価償却費、償却費及び減損損失	247,206	215,743
有形固定資産除売却損益(△は益) ※	△ 2,622	△ 5,544
投資の売却損益(△は益)	△ 56,221	△ 40,465
法人税等還付加算金	△ 15,083	-
法人所得税費用(△は益)	△ 17,627	49,292
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	833	△ 42,504
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,464	△ 16,919
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 291	2,306
その他	2,579	44,635
(小計)	296,006	316,103
利息の受取額	1,152	1,081
配当金の受取額	4,147	3,473
利息の支払額	△ 3,240	△ 4,939
法人所得税等の支払額	△ 22,704	△ 182,647
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	57,218	15,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,579	148,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,022	△ 80,946
定期預金の払戻による収入	525	3,345
有形固定資産の取得による支出	△ 83,451	△ 50,108
有形固定資産の売却による収入 ※	8,068	13,366
無形資産の取得による支出	△ 28,808	△ 28,411
投資の取得による支出	△ 1,982	△ 60,740
投資の売却、償還による収入	63,804	48,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 86,258	△ 3,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,441	-
その他	△ 6,393	△ 698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,077	△ 158,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 242,924	△ 617
長期借入れによる収入	300	130,000
長期借入金の返済による支出	△ 213	△ 167
社債の発行による収入	237,974	119,681
配当金の支払額	△ 142,118	△ 142,133
その他	△ 5,221	△ 5,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,202	101,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,300	91,164
現金及び現金同等物の期首残高	454,247	545,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,033	29,303
現金及び現金同等物の期末残高	545,580	666,048

※ 投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1)IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。
この連結財務諸表は当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しております。IFRSへの移行が当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は“(初度適用)”に記載しております。

(2)測定的基础

連結財務諸表は、“2. 重要な会計方針”に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3)表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当連結財務諸表は、当社および当社の子会社ならびに関連会社の財務諸表に基づき作成しております。

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。
子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。
決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。
当社グループ内の債権債務残高および取引、ならびに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。
関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。
連結財務諸表には、決算日が異なる関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象については必要な調整を行っております。
持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

③ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。
被取得企業における識別可能な資産および負債は取得日の公正価値で測定しております。
のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。
当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する当社グループの持分割合相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。
取得関連費は発生した期間に費用として処理しております。
なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。
なお、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(2) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートまたはそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。
 決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。
 当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

②在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産および負債は、その財政状態計算書の日現在の為替レートで、純損益およびその他包括利益を表示する各計算書の収益および費用は、取引日の為替レートまたはそれに近似するレートで換算しております。
 当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の損益に振り替えております。
 なお、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日前の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(3) 収益

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売された物品に対して所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生したまたは発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。
 収益は、値引、割戻等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値により測定しております。

② 知的財産権収益・役務収益

知的財産権収益・役務収益は、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(4) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金との合計額であります。

①当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、決算日までに制定または実質的に制定されたものであります。純損益として認識される当期税金には、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金および企業結合から生じる税金を含んでおりません。
 当年度および過年度の未払法人所得税および未収法人所得税等は、決算日において施行されまたは実質的に施行されている法定税率および税法を使用して、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される額で算定しております。

②繰延税金

繰延税金は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。
 なお、以下の場合には、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から一時差異が生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から一時差異が生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、当社が一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、決算日における法定税率または実質的法定税率および税法に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予想される税率で算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

(5) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去および原状回復費用の当初見積額等が含まれております。

土地および建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。リース資産の減価償却費は、リース期間の終了時まで所有権を取得することに合理的確実性がある場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び運搬具	2－20年
工具器具及び備品	2－20年

(7) のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、年次または減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、“(1) 連結の基礎 ③企業結合”に記載しております。

(8) 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

①個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

②企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

③自己創設無形資産(開発費)

開発(または内部プロジェクトの開発局面)における支出は、以下のすべてを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

- (i) 使用または売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- (ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- (iii) 無形資産を使用または売却できる能力
- (iv) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- (vi) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

上記のうち製品に係る無形資産の償却費は、見積耐用年数(概ね20年以内)にわたり定額法で計上しております。ソフトウェアの償却費は3年から7年にわたり定額法で計上しております。これらの資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。

無形資産の償却費は、連結純損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」「研究開発費」および「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に含まれております。

なお、製品導入関連の無形資産については、開発中の製品に係るライセンスや販売権等の複合的な権利から構成されており、これに係る償却費および減損損失を機能別に分類して識別することが困難であることから、「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」として、連結純損益計算書上で区分掲記しております。

(9) 投資不動産

投資不動産とは賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定は、有形固定資産に準じております。

(10) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

①借手側

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値またはリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産および負債として認識しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより良く表される場合は別として、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

②貸手側

オペレーティング・リースについては、リース収益は他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除き、リース期間にわたって定額法により計上しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループでは、決算日現在で、棚卸資産、繰延税金資産、売却目的で保有する資産、退職給付に係る資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候がある場合または年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、および当該資産に固有のリスクのうち将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものを反映した利率を用いております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産または資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少または消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

(12) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および棚卸資産を現在の場所および状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した額であります。

(13) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(14) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産および資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と、売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(15) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として退職一時金、年金および退職後医療費給付等に係わる制度を運用しております。これらの制度は確定給付制度と確定拠出制度に分類されます。

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、会計年度の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付資産または負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

②確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

(16) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

(17) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識および測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a)(b)(c)のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。
なお、実効金利法は、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたり利息収益または費用を配分する方法であります。実効金利は、当該金融商品の予想残存期間(場合によってはより短い期間)を通じての、将来の見積現金受領額または支払額を、当初認識の正味帳簿価額まで正確に割引く利率であります。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。
利息の認識が重要でない短期の債権を除き、利息収益は実効金利を適用して認識しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。
売却可能である資本性金融商品に係る配当は、当社グループが支払を受ける権利が確定した期に純損益として認識しております。

(iii) 減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻入れは認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻入れ、純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。
金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取ったまたは受取可能な対価との差額、およびその他の包括利益に認識した累積利得または損失は純損益として認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識および測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) その他の金融負債(社債及び借入金含む)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) その他の金融負債(社債及び借入金含む)

その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

③ デリバティブ

為替レートおよび金利の変動等によるリスクに対処するため、先物為替予約、金利スワップおよび通貨スワップといったデリバティブを契約しております。

なお、当社グループの方針として投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類され、当該分類に基づいて会計処理しております。

④ ヘッジ会計

一部のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの開始時に、ヘッジを行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しております。さらに、ヘッジの開始時およびヘッジ期間中に、ヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象キャッシュ・フローの変動を相殺するのに極めて有効であるかどうかを継続的に評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益として認識しております。利得または損失のうち重要な非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益で認識されていた金額は、ヘッジ対象が純損益として認識された期に、連結純損益計算書における認識されたヘッジ対象と同じ項目において純損益に振り替えております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、もしくはもはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として計上し、資産の耐用年数にわたり、規則的に収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に収益として認識しております。

(19) 株式に基づく報酬

当社グループは、株式報酬制度を導入しております。株式報酬制度として持分決済型と現金決済型を運用しております。

① 持分決済型

持分決済型の株式報酬は、受領した役務およびそれに対応する資本の増加を付与日における(資本性金融商品の)公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を資本の増加として認識しております。

②現金決済型

現金決済型の株式報酬は、受領した役務および発生した負債を、当該負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を負債の増加として認識しております。
また当該負債の公正価値は決算日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(20) 資本

①普通株式

普通株式は、発行価格を資本金および資本剰余金に計上しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。
自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(連結純損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
宣伝費及び販売促進費	86,239	105,253
給料	118,979	133,631
賞与	32,095	40,665
退職給付費用	13,204	15,380

2. 製品に係る無形資産償却費及び減損損失

製品に係る無形資産償却費及び減損損失には、当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失
23,093百万円が含まれており、当該減損損失は全て医療用医薬品事業に属するものであります。

なお、減損損失は帳簿価額から使用価値により算定した回収可能価額を控除することにより算定しており、使用価値の算定に使用した割引率は7.7%～9.0%であります。

3. その他の営業収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
補助金収入	2,915	2,630
賃貸収入	4,734	4,316
固定資産売却益	4,070	6,577
譲渡事業に係るロイヤリティ収入	4,344	4,721
その他	8,064	5,618
合計	24,127	23,861

(2) その他の営業費用

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
賃貸収入に付随して発生した直接的な費用	2,322	5,022
寄付金	2,839	3,220
事業構造再編費用(注)	25,235	21,666
その他	13,881	15,130
合計	44,277	45,038

(注) 効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みにかかる費用を事業構造再編費用として計上しております。主な内訳は削減対象の従業員に係る早期退職関連費用であります。

4. 金融収益及び費用

(1) 金融収益

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
受取利息		
現金及び現金同等物、貸付金及び債権	1,219	1,369
その他	1	-
受取配当金	3,972	3,320
売却可能金融資産売却益	56,284	40,483
デリバティブ評価益	-	4,103
為替差益	11,057	-
法人所得税等還付加算金	15,083	-
その他	52	22
合計	87,668	49,297

(2) 金融費用

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
支払利息	3,357	4,888
条件付対価に係る公正価値変動額	6,536	11,003
売却可能金融資産減損損失	936	825
デリバティブ評価損	6,746	-
為替差損	-	11,750
その他	2,879	2,252
合計	20,455	30,720

(連結財政状態計算書関係)

(単位:百万円)

	前年度 (2013年3月31日)	当年度 (2014年3月31日)
1. 減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		
有形固定資産	562,156	625,430
投資不動産	41,168	38,424
2. 担保資産		
担保に供している資産	4,175	1,889
担保資産に対応する債務	1,260	1,250
3. 資産から直接控除した貸倒引当金		
売上債権及びその他の債権	3,180	4,430
その他の金融資産	74	117

4. 偶発負債

(1) 債務保証

金融機関との取引に関する債務保証であり、2013年3月31日および2014年3月31日現在の残高は、それぞれ839百万円および683百万円であります。なお、保証債務は履行可能性が低いため、金融負債として認識しておりません。

(2) 訴訟

当社および「武田ファーマシューティカルズUSA Inc.」(以下「TPUSA社」)等複数の在米子会社ならびにEli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、「ピオグリタゾン含有する製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションおよび、フランスで膀胱癌への補償を求める訴訟が提起されております。

なお、カリフォルニア州ロサンゼルス、メリーランド州ボルチモア、ネバダ州ラスベガスにそれぞれ所在する州裁判所においてトライアル(陪審審理)がありましたが、原告側の主張が判決で認められたものではありません。これら事件の原告は、審理後申し立ておよび上訴を以って争っています。また、2014年2月3日からルイジアナ州西部連邦裁判所においてトライアルが始まりましたTerrence Allen外を原告とする事件(被告Takeda Pharmaceuticals North America(現「TPUSA社」)外、事件番号No. 6:12-cv-00064)において、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(当社側負担割合75%、イーライリリー社負担割合25%)および懲罰的損害賠償として当社およびTPUSA社などに60億米ドル、イーライリリー社に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。当社およびTPUSA社などは、複数の法的根拠によって今回の陪審評決は維持されるべきではないと考えますので、審理後の申し立ておよび控訴をも視野に入れて可能なあらゆる法的手段を以って争う方針であります。但し、裁判結果の不確実性は否定できないことから、この不確実性に由来する潜在的な損失の規模についての当社の評価は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」第92項に従って、開示を差し控えております。

(連結持分変動計算書関係)

1. 非支配持分へ付与されたプット・オプション

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、全ての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいております。

前年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
外部顧客への売上収益(注)1	1,401,528	66,875	93,014	1,561,417	△ 4,413	1,557,005
セグメント間の売上収益	2,997	378	6,501	9,877	△ 9,877	-
合計(注)2	1,404,525	67,253	99,516	1,571,294	△ 14,289	1,557,005
セグメント利益	34,075	12,921	17,933	64,930	64	64,994
				金融収益		87,668
				金融費用		△ 20,455
				持分法による投資利益		861
				税引前当期利益		133,068

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減価償却費及び償却費	169,909	782	5,539	176,230	-	176,230
減損損失	70,926	-	50	70,976	-	70,976

当年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
外部顧客への売上収益(注)1	1,529,073	72,857	93,766	1,695,696	△ 4,011	1,691,685
セグメント間の売上収益	3,055	838	6,416	10,309	△ 10,309	-
合計(注)2	1,532,127	73,696	100,183	1,706,006	△ 14,321	1,691,685
セグメント利益	112,101	16,382	10,805	139,288	△ 15	139,274
				金融収益		49,297
				金融費用		△ 30,720
				持分法による投資利益		1,000
				税引前当期利益		158,851

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減価償却費及び償却費	182,082	705	5,415	188,203	-	188,203
減損損失	24,616	-	2,924	27,539	-	27,539

(注)1 外部顧客への売上収益の内訳

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
物品の販売	1,505,564	1,605,424
知的財産権収益・役務収益	51,440	86,261
合計	1,557,005	1,691,685

(注)2 報告セグメント合計と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容

(単位:百万円)

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
報告セグメント合計	1,571,294	1,706,006
不動産子会社の賃貸収入	△ 4,413	△ 4,011
セグメント間取引消去	△ 9,877	△ 10,309
合計	1,557,005	1,691,685
連結財務諸表の売上収益	1,557,005	1,691,685

2. 地域別情報

(1)外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	日本	北米	(うち米国)	欧州	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	734,311	360,540	343,828	246,514	68,339	62,921	60,094	24,285	1,557,005
当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	733,882	374,532	352,065	297,548	89,571	81,245	85,371	29,536	1,691,685

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)非流動資産

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州他	合計
移行日(2012年4月1日)	546,225	492,146	1,139,949	2,178,320
前年度(2013年3月31日)	539,113	675,780	1,182,665	2,397,558
当年度(2014年3月31日)	519,578	690,301	1,319,695	2,529,574

(注)金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

なお、欧州他には、国別に配分できないナイコメッド社取得に関連するのれんおよび無形資産が含まれております。
これらの金額は2012年4月1日、2013年3月31日、2014年3月31日現在、それぞれ1,034,782百万円、1,041,528百万円、
1,152,959百万円であります。

3. 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する報告セグメント名	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
(株)メディセオ	医療用医薬品	254,204	247,265

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)		当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	
医療用医薬品事業	700,992	90.3%	731,221	90.1%
ヘルスケア事業	38,343	4.9%	40,505	5.0%
その他事業	37,269	4.8%	40,285	5.0%
合計	776,604	100.0%	812,010	100.0%

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっております。

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)		当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	
医療用医薬品事業	185,303	82.1%	190,687	82.8%
ヘルスケア事業	19,069	8.4%	18,306	7.9%
その他事業	21,318	9.4%	21,442	9.3%
合計	225,690	100.0%	230,435	100.0%

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっております。

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)		当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	
医療用医薬品事業	1,401,528	90.0%	1,529,073	90.4%
(国内)	(588,206)	(37.8%)	(582,103)	(34.4%)
(海外)	(813,323)	(52.2%)	(946,970)	(56.0%)
ヘルスケア事業	66,875	4.3%	72,857	4.3%
その他事業	93,014	6.0%	93,766	5.5%
調整額	△4,413	△ 0.3%	△4,011	△ 0.2%
連結損益計算書計上額	1,557,005	100.0%	1,691,685	100.0%
(内、知的財産権収益)	(45,190)	(2.9%)	(77,420)	(4.6%)

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上収益を表示しております。

(注2) 販売実績金額は、消費税等を除いた金額であります。

(1株当たり利益)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	148,583	106,658
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	148,583	106,658
普通株式の加重平均株式数(千株)	789,437	789,465
希薄化効果の影響(千株)	196	875
希薄化効果の影響調整後(千株)	789,633	790,340
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	188.21	135.10
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.17	134.95

(重要な後発事象)

当年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 当社グループ上級幹部に対する株式の付与を伴うインセンティブプランの導入

当社は、2014年4月25日開催の取締役会において、国内外の当社グループ上級幹部に対するグローバルで共通のインセンティブプランとして、新たに株式付与制度(以下「本制度」)を導入することを決議しました。

本制度の導入に伴い、一部の子会社における株価連動型報酬制度と、当社におけるコーポレート・オフィサーおよび上級幹部に対するストック・オプションの発行は廃止します。

当社は、国内外の当社グループ上級幹部を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブプランとして、本制度を導入します。

本制度を導入するにあたり、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」)と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、ESOP信託により取得した当社株式およびこれに相当する額の金銭を、職位や業績目標の達成度等に応じて従業員に交付するものです。

【信託契約の内容】

- ・信託者: 当社
 - ・受託者: 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 - ・受益者: 国内外の当社グループ従業員のうち受益者要件を充足する者
 - ・信託契約日: 2014年5月21日(予定)
 - ・信託の期間: 2014年5月21日(予定)～2017年7月31日(予定)
 - ・議決権の行使: 行使しないものとします
 - ・取得株式の種類: 当社普通株式
 - ・取得株式の総額: 160億円(予定)(信託報酬および信託費用を含む)
 - ・株式の取得時期: 2014年5月22日(予定)～2014年6月22日(予定)
- (なお、決算期(中間決算期、四半期決算期を含む)末日以前の5営業日から決算期末日までを除く)
- ・株式の取得方法: 取引所市場より取得

なお、当社は、2014年4月25日開催の取締役会において、取締役の報酬体系を改定し、新たなインセンティブプランとして、株式報酬制度を導入することを決議しました。詳細については、5月20日開催の取締役会において改めて決議した上で、2014年6月27日開催の第138回定時株主総会に付議する予定です。

(初度適用)

当年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2013年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2012年4月1日であります。
IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。
なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

1. 前年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の損益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	1,557,267	△ 3	△ 260	1,557,005	①	売上収益
売上原価	△ 460,674	△ 2,712	△ 460	△ 463,845	②③	売上原価
売上総利益	1,096,594	△ 2,715	△ 720	1,093,159		売上総利益
販売費及び一般管理費	△ 974,088	426,372	34,795	△ 512,922	③④	販売費及び一般管理費
	－	△ 326,951	5,628	△ 321,323	③⑤	研究開発費
	－	△ 148,580	△ 25,192	△ 173,772	③④⑤	製品に係る無形資産償却費及び減損損失
	－	42,005	△ 17,877	24,127	③⑦	その他の営業収益
	－	△ 43,045	△ 1,232	△ 44,277	③	その他の営業費用
営業利益	122,505	△ 52,913	△ 4,598	64,994		営業利益
営業外収益	23,557	56,700	7,411	87,668	③	金融収益
営業外費用	△ 32,895	11,886	554	△ 20,455	③⑥	金融費用
特別利益	95,021	△ 95,021	－	－		
特別損失	△ 78,482	78,482	－	－		
持分法による投資利益	－	866	△ 5	861		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	129,707	－	3,362	133,068		税引前当期利益
法人税等合計	3,880	－	13,747	17,627		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	133,587	－	17,109	150,695		当期利益
その他の包括利益合計	170,509	－	2,096	172,605		その他の包括利益合計
包括利益	304,095	－	19,205	323,300		当期包括利益合計

(注) 前年度の日本基準において販売費及び一般管理費に含めておりました「特許権等使用料」は、当該取引の性格を改めて検討した結果、当社の営業活動の実態をより適切に反映させるため、上表では「売上原価」に組み替えております。なお、上表の「売上原価」に含まれる「特許権等使用料」は13,046百万円であります。

①売上収益に対する調整

主としてヘッジ会計の適用範囲の変更により生じたものであります。

②売上原価に対する調整

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。
日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を、発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えております。

③売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、製品に係る無形資産償却費及び減損損失、その他の営業収益、その他の営業費用、金融収益および金融費用に対する調整

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に区分していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益または金融費用に、それ以外の項目については、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、製品に係る無形資産償却費及び減損損失、その他の営業収益、その他の営業費用に区分しております。

④販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。
日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を、発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えております。
日本基準では、のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却を行っておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。
日本基準で認識していた無形資産償却費のうち一部については、IFRSでは製品に係る無形資産償却費及び減損損失に含めて表示しております。

⑤研究開発費に対する調整

日本基準では、費用処理していた研究開発費のうち一部についてIFRSでは無形資産として計上し、その償却額および減損損失を製品に係る無形資産償却費及び減損損失または研究開発費で認識しております。
日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を、発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えております。

⑥金融費用に対する調整

日本基準では、退職給付費用のうち利息費用および期待運用収益を売上原価または販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSでは金融費用に計上しております。また、社債発行に要した費用は日本基準では一括して費用処理しておりますが、IFRSでは実効金利法により費用処理しております。

⑦その他の調整

政府補助金については日本基準では営業外収益および特別利益に計上しておりますが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益計上を行っております。

2. IFRS 移行日(2012年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	488,702	△ 14,196	56,308	530,814	①⑤	有形固定資産
無形固定資産(のれん)	582,257	—	—	582,257		のれん
無形固定資産(その他)	933,990	—	92,782	1,026,772	②	無形資産
賃貸用不動産	19,108	11,747	2,610	33,465	⑤	投資不動産
	—	8,304	△ 19	8,285		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	186,697	△ 4,054	192	182,835		その他の金融資産
長期貸付金	991	△ 991	—	—		
その他	66,176	△ 33,706	△ 14,625	17,845		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 119	119	—	—		
繰延税金資産	20,232	137,780	4,283	162,296	⑤	繰延税金資産
固定資産合計	2,298,035	105,003	141,531	2,544,569		非流動資産合計
流動資産						流動資産
棚卸資産	195,013	—	987	196,000		棚卸資産
受取手形及び売掛金	344,679	12,726	△ 258	357,148		売上債権及びその他の債権
貸倒引当金	△ 2,855	2,855	—	—		
有価証券	240,740	△ 234,584	118	6,274	⑤	その他の金融資産
	—	4,724	—	4,724		未収法人所得税等
その他	65,303	△ 23,608	△ 860	40,835		その他の流動資産
現金及び預金	214,885	239,362	—	454,247	⑤	現金及び現金同等物
繰延税金資産	221,230	△ 221,230	—	—	⑤	
	—	2,449	—	1,059,229		(小計)
	—	—	—	2,449	⑤	売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,278,996	△ 217,306	△ 13	1,061,677		流動資産合計
資産合計	3,577,030	△ 112,302	141,519	3,606,247		資産合計
負債の部						負債及び資本
固定負債						負債
社債	190,000	111,393	△ 445	300,948	③	非流動負債
長期借入金	111,393	△ 111,393	—	—		社債及び借入金
	—	28,597	3,021	31,619		その他の金融負債
退職給付引当金	54,430	2,090	△ 3,384	53,136	④	退職給付に係る負債
スモン訴訟填補引当金	2,386	△ 2,386	—	—		
資産除去債務	6,457	9,682	—	16,139	⑤	引当金
役員退職慰労引当金	1,265	△ 1,265	—	—		
リース債務	16,468	△ 16,468	—	—		
その他	69,276	△ 58,972	4,612	14,916	⑤	その他の非流動負債
繰延税金負債	301,758	△ 82,948	43,667	262,477	⑤	繰延税金負債
固定負債合計	753,433	△ 121,670	47,471	679,234		非流動負債合計
流動負債						流動負債
短期借入金	241,411	—	—	241,411		社債及び借入金
支払手形及び買掛金	101,950	74,159	—	176,109		仕入債務及びその他の債務
未払金	122,081	△ 111,004	459	11,536		その他の金融負債
未払法人税等	24,097	10,763	—	34,860	⑤	未払法人所得税
その他の引当金	11,883	98,546	—	110,429	⑤	引当金
未払費用	170,163	17,050	△ 2,357	184,856	⑤	その他の流動負債
賞与引当金	35,288	△ 35,288	—	—		
その他	44,858	△ 44,858	—	—		
流動負債合計	751,731	9,368	△ 1,898	759,200		流動負債合計
負債合計	1,505,165	△ 112,302	45,573	1,438,435		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	63,541	—	—	63,541		資本金
資本剰余金	49,638	504	—	50,142		資本剰余金
自己株式	△ 808	—	—	△ 808		自己株式
利益剰余金	2,254,075	—	△ 333,537	1,920,537		利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△ 354,605	—	428,310	73,706		その他の資本の構成要素
新株予約権	504	△ 504	—	—		
少数株主持分	59,522	—	1,173	60,695		非支配持分
純資産合計	2,071,866	—	95,946	2,167,812		資本合計
負債純資産合計	3,577,030	△ 112,302	141,519	3,606,247		負債及び資本合計

①有形固定資産に対する調整

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSでは主として定額法を採用しております。

②無形資産の計上

日本基準では費用処理していた研究開発費のうち一部についてIFRSでは無形資産として計上しております。

③社債に対する調整

外貨建社債の為替変動リスクを回避するために行っているヘッジ会計について、日本基準では振当処理を採用し、予約時の為替レートで換算しておりますが、IFRSにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジでは決算日の為替レートにより換算しております。

④退職給付債務に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりますが、IFRSでは確定給付制度の再測定を、発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えております。

⑤上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産および繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」および「売却目的で保有する資産」を区分掲記しております。
- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金は「その他の金融資産」(流動)に、有価証券のうち短期投資を「現金及び現金同等物」に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、一部組替を行っております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、日本基準においてその他の固定負債として計上されている海外子会社の不確実な税務ポジションに関する負債の一部を「未払法人所得税」に組み替えております。

3. 前年度(2013年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準(表示科目)	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	511,101	△ 20,283	55,993	546,811	①⑥	有形固定資産
無形固定資産(のれん)	675,353	—	38,671	714,024	②	のれん
無形固定資産(その他)	1,014,382	—	81,424	1,095,806	③	無形資産
賃貸用不動産	18,082	16,308	2,301	36,691	⑥	投資不動産
	—	9,202	△ 31	9,171		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	176,702	△ 11,621	46,672	211,753	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	1,038	△ 1,038	—	—		
その他	82,699	△ 49,634	△ 5,539	27,526		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 67	67	—	—		
繰延税金資産	21,228	154,397	3,743	179,368	⑥	繰延税金資産
固定資産合計	2,500,518	97,399	223,234	2,821,151		非流動資産合計
流動資産						流動資産
棚卸資産	229,531	—	△ 273	229,258		棚卸資産
受取手形及び売掛金	345,532	28,924	521	374,977		売上債権及びその他の債権
貸倒引当金	△ 3,166	3,166	—	—		
有価証券	258,092	△ 241,852	—	16,240	⑥	その他の金融資産
	—	12,040	—	12,040		未収法人所得税等
その他	95,330	△ 45,316	△ 678	49,336		その他の流動資産
現金及び預金	289,613	255,967	—	545,580	⑥	現金及び現金同等物
繰延税金資産	240,149	△ 240,149	—	—	⑥	
	—	3,974	—	1,227,432		(小計)
流動資産合計	1,455,081	△ 223,246	△ 430	1,231,405	⑥	売却目的で保有する資産
資産合計	3,955,599	△ 125,846	222,804	4,052,556		流動資産合計
						資産合計

日本基準(表示科目)	日本基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
負債の部						負債及び資本
固定負債						負債
社債	428,830	111,329	42,464	582,623	④	非流動負債
長期借入金	111,329	△ 111,329	—	—		社債及び借入金
		95,449	970	96,419		
退職給付引当金	60,153	3,136	3,352	66,641	⑤	その他の金融負債
スモン訴訟填補引当金	2,056	△ 2,056	—	—		退職給付に係る負債
資産除去債務	5,616	16,211	—	21,828	⑥	引当金
役員退職慰労引当金	1,482	△ 1,482	—	—		
リース債務	15,859	△ 15,859	—	—		
その他	171,149	△ 154,330	24,296	41,115	⑥	その他の非流動負債
繰延税金負債	322,133	△ 83,738	33,402	271,797	⑥	繰延税金負債
固定負債合計	1,118,608	△ 142,669	104,484	1,080,423		非流動負債合計
流動負債						流動負債
短期借入金	1,795	150	—	1,945		社債及び借入金
支払手形及び買掛金	118,692	52,372	△ 1,193	169,871		仕入債務及びその他の債務
未払金	99,053	△ 63,637	3,140	38,556		その他の金融負債
未払法人税等	113,430	15,928	—	129,358	⑥	未払法人所得税
その他の引当金	10,928	89,878	—	100,806	⑥	引当金
未払費用	146,089	45,777	1,445	193,311	⑥	その他の流動負債
賞与引当金	72,338	△ 72,338	—	—		
その他	51,307	△ 51,307	—	—		
流動負債合計	613,632	16,823	3,392	633,847		流動負債合計
負債合計	1,732,240	△ 125,846	107,876	1,714,270		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	63,541	—	—	63,541		資本金
資本剰余金	39,381	841	35	40,257		資本剰余金
自己株式	△ 587	—	—	△ 587		自己株式
利益剰余金	2,243,113	93	△ 315,412	1,927,795		利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△ 186,443	—	429,540	243,097		その他の資本の構成要素
新株予約権	934	△ 934	—	—		
少数株主持分	63,418	—	765	64,183		非支配持分
純資産合計	2,223,359	—	114,928	2,338,286		資本合計
負債純資産合計	3,955,599	△ 125,846	222,804	4,052,556		負債及び資本合計

①有形固定資産に対する調整

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。

②のれんの償却に対する調整

日本基準では、のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

③無形資産の計上

日本基準では費用処理していた研究開発費のうち一部についてIFRSでは無形資産として計上しております。

④社債に対する調整

外貨建社債の為替変動リスクを回避するために行っているヘッジ会計について、日本基準では振当処理を採用し、予約時の為替レートで換算していましたが、IFRSにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジでは決算日の為替レートにより換算しております。

⑤退職給付債務に対する調整

日本基準では数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を、発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えております。

⑥上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産および繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」および「売却目的で保有する資産」を区分掲記しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、1年以内に売却予定の投資有価証券を、「その他の金融資産」(流動)に組み替えております。
- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金は「その他の金融資産」(流動)に、有価証券のうち短期投資を「現金及び現金同等物」に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、一部組替を行っております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、日本基準においてその他の固定負債として計上されている海外子会社の不確実な税務ポジションに関する負債の一部を「未払法人所得税」に組み替えております。

4. キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

5. その他

役員の異動(6月27日付)

1. 新任取締役候補

クリストフ ウェバー
(現 当社コーポレート・オフィサー チーフ オペレーティング オフィサー)

フランソワ ロジェ
(現 当社コーポレート・オフィサー チーフ フィナンシャル オフィサー)

坂 根 正 弘(株式会社小松製作所 相談役)
なお、坂根正弘氏は、社外取締役の要件をみたしております。

2. 退任予定取締役

フランク モリッヒ(現 取締役)

【補足資料】要約連結財務諸表〔日本基準〕

(1) 要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位:百万円)

	前年度 (平成25年3月31日)	当年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,613	432,902
受取手形及び売掛金	345,532	380,461
有価証券	258,092	372,802
商品及び製品	108,328	120,756
仕掛品	65,168	71,442
原材料及び貯蔵品	56,035	62,048
繰延税金資産	240,149	268,245
その他	95,330	114,898
貸倒引当金	△ 3,166	△ 4,425
流動資産合計	1,455,081	1,819,129
固定資産		
有形固定資産	511,101	497,150
無形固定資産		
のれん	675,353	725,635
特許権	363,057	344,945
販売権	582,869	628,272
その他	68,456	97,403
無形固定資産合計	1,689,735	1,796,255
投資その他の資産		
投資有価証券	176,702	151,632
その他	123,047	110,769
貸倒引当金	△ 67	△ 117
投資その他の資産合計	299,682	262,284
固定資産合計	2,500,518	2,555,689
資産合計	3,955,599	4,374,818

日本基準で作成した本要約連結財務諸表は概算値であり、前年度との比較を目的とした参考情報であります。

(単位:百万円)

	前年度 (平成25年3月31日)	当年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,692	129,801
短期借入金	1,795	1,226
未払法人税等	113,430	49,341
賞与引当金	72,338	73,813
その他の引当金	10,928	15,127
その他	296,449	494,343
流動負債合計	613,632	763,651
固定負債		
社債	428,830	429,400
長期借入金	111,329	241,250
繰延税金負債	322,133	332,350
退職給付引当金	60,153	71,466
その他の引当金	19,842	16,208
その他	176,320	132,385
固定負債合計	1,118,608	1,223,059
負債合計	1,732,240	1,986,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,562
資本剰余金	39,381	38,347
利益剰余金	2,243,113	2,191,272
自己株式	△ 587	△ 621
株主資本合計	2,345,449	2,292,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,960	66,460
繰延ヘッジ損益	-	△ 526
為替換算調整勘定	△ 264,403	△ 40,860
その他の包括利益累計額合計	△ 186,443	25,074
新株予約権	934	1,546
少数株主持分	63,418	68,929
純資産合計	2,223,359	2,388,108
負債純資産合計	3,955,599	4,374,818

日本基準で作成した本要約連結財務諸表は概算値であり、前年度との比較を目的とした参考情報であります。

(2) 要約連結損益計算書(日本基準)

(単位:百万円)

	前年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年3月31日)	当年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,557,267	1,691,930
売上原価	460,674	488,995
売上総利益	1,096,594	1,202,935
販売費及び一般管理費		
研究開発費	324,292	343,333
その他	649,796	703,861
販売費及び一般管理費合計	974,088	1,047,194
営業利益	122,505	155,741
営業外収益合計	23,557	24,421
営業外費用合計	32,895	49,488
経常利益	113,168	130,674
特別利益		
投資有価証券売却益	53,071	52,161
固定資産売却益	4,026	6,714
政府助成金	22,841	-
法人税等還付加算金	15,083	-
特別利益合計	95,021	58,874
特別損失		
減損損失	43,648	10,908
事業構造再編費用	25,235	21,666
製品自主回収関連損失	9,598	-
特別損失合計	78,482	32,574
税金等調整前当期純利益	129,707	156,974
法人税、住民税及び事業税	59,407	99,557
法人税等調整額	△ 5,890	△ 35,851
過年度法人税等	△ 57,397	-
法人税等合計	△ 3,880	63,706
少数株主損益調整前当期純利益	133,587	93,268
少数株主利益	2,343	2,920
当期純利益	131,244	90,348

日本基準で作成した本要約連結財務諸表は概算値であり、前年度との比較を目的とした参考情報であります。